

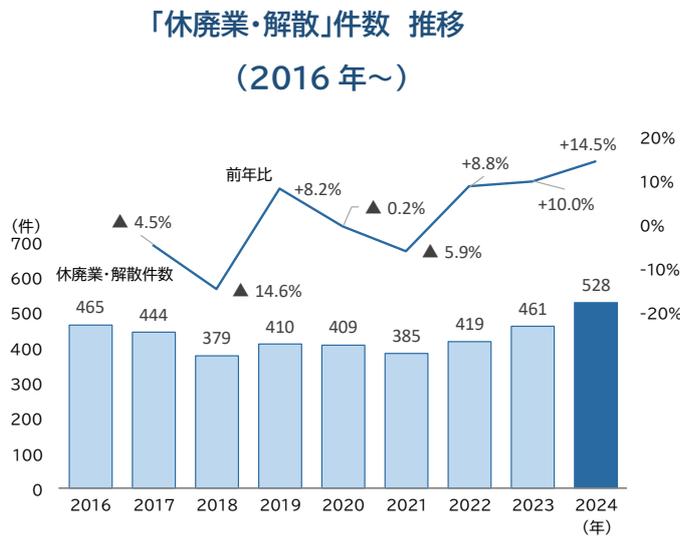
滋賀県内企業「休廃業・解散」動向調査（2024年）

企業の休廃業・解散、3年連続増加

2024年は528件、前年比14.5%増

「あきらめ廃業」黒字かつ資産超過の割合は20.3%

帝国データバンク滋賀支店は、2024年1～12月に発生した企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。



- 本調査は帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
 - 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、**特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称**
 - 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある
- [注] X年の休廃業・解散率=X年の休廃業・解散件数/(X-1)年12月時点企業数

調査結果（要旨）

1. 2024年の休廃業・解散は528件、前年比14.5%増
2. 「黒字」の休廃業・解散は70.7%、「黒字」かつ「資産超過」の休廃業・解散は20.3%
3. 休廃業・解散企業の経営者年齢、平均69.8歳、2年連続で若年化
4. 業種別では、「建設業」が97件で最多、増加率では2024年問題の影響を受けた「運輸・通信業」が前年比800.0%増で最も高くなった

2024年の休廃業・解散は528件、前年比14.5%増

2024年に滋賀県で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は528件と3年連続で増加した。前年に比べて67件・14.5%の大幅増となったほか、現行基準で集計を開始した2016年以降で最多を更新した。休廃業した企業の雇用人数（正社員）は少なくとも累計684人に及び、前年（594人）から90人増加した。すべての雇用機会が消失したものではないが、休業・廃業、解散を行った企業数を上回る従業員が転退職を迫られた計算となる。売上高の合計は342億円に上り、前年（112億円）から大幅に増加した。

2024年に休廃業となった企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業した件数＝「資産超過型」の割合は55.9%を占め、前年（55.6%）から微増となった。また、休廃業する直前期の決算で当期純利益が「黒字」だった割合は70.7%となり、集計を開始した2016年以降で過去最高を更新した。この結果、「黒字」かつ「資産超過」状態での休廃業が判明した企業の割合は全体の20.3%を占めた。

2020年から2022年にかけて、企業の休廃業は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制されてきた。しかし、2023年以降はこれらの支援策は徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加など四重・五重の経営課題が押し寄せた。こうした厳しい事業環境のなかで、官民による廃業支援が充実してきたことも背景に、手元資金などで余裕があるうちに会社を畳んだ「あきらめ廃業」が増加した。また、当初は廃業を目指していたものの、想定外の環境変化で負債が増加し、返済原資が確保できなくなったことで破産などの「ハードランディング」を選択せざるを得なかった企業も少なくないとみられる。

「休廃業・解散」動向 推移

集計年		2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休 廃 業 ・ 解 散	休廃業・解散件数 (滋賀県)	409	385	419	461	528	67
	前年比 (単位:%)	▲0.2	▲5.9	+8.8	+10.0	+14.5	—
	休廃業・解散率 (単位:%)	3.00	2.85	3.11	3.37	3.83	+0.46pt
	対「倒産」倍率 (単位:倍)	5.76	8.95	6.16	5.24	4.26	▲0.98pt
	雇用人数 (従業員数)	420	510	872	594	684	90
	売上高 (単位:億円)	172	113	114	112	342	230
企 業 倒 産	企業倒産件数 (滋賀県)	71	43	68	88	124	36
	前年比 (単位:%)	+7.6	▲39.4	+58.1	+29.4	+40.9	—

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

代表者年代別：休廃業企業の経営者年齢、平均 69.8 歳

休廃業・解散時の経営者年齢は、2024年平均で69.8歳となった。2020年の集計以来、初めて60代となったほか、前年から1.0歳低下し、調査開始以降で最若齢を更新した。最も休廃業が多い年齢は75歳と、過去最高齢だった79歳（2023年）を4歳下回る結果となった。

年代別では、「70代」（36.9%）が最も高いものの、前年に続き40%を下回ったほか、「80代以上」（22.5%）は前年から0.2pt下落した。一方で、「50代」（11.7%）、「30代」（1.8%）、「30代未満」（0.5%）では前年から割合が上昇するなど、現役世代でも市場からの退出を決断した企業が増加した。

休廃業・解散企業で代表の高齢化は一進一退であるなか、80代以上では体力的な側面からも後継者への事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を余儀なくされている可能性がある。

代表者年代別 休廃業・解散（割合）

集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休廃業・解散時 平均年齢(歳)	70.0	70.5	71.5	70.8	69.8	▲ 1.0
ピーク年齢(歳)	71	69	73	79	75	▲ 4
30代未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	+0.5pt
30代	1.0%	0.0%	0.5%	1.5%	1.8%	+0.3pt
40代	5.1%	5.9%	6.3%	5.7%	5.0%	▲ 0.7pt
50代	9.1%	9.6%	10.6%	10.8%	11.7%	+0.9pt
60代	21.8%	25.5%	15.9%	22.2%	21.6%	▲ 0.6pt
70代	45.2%	43.1%	42.9%	37.1%	36.9%	▲ 0.2pt
80代以上	17.8%	16.0%	23.8%	22.7%	22.5%	▲ 0.2pt

業種別：「建設業」が97件で最多、増加率では「運輸・通信業」が前年比800.0%増

業種別では、「建設業」、「運輸・通信業」、「サービス業」、「不動産業」の4業種で前年から増加した。最も件数が多い「建設業」（97件）は、前年から11.5%増加し、2020年以降では過去最多となった。前年からの増加率が最も高いのは「運輸・通信業」（9件、同800.0%増）で、トラック輸送などを中心に運送業での増加が目立った。

業種を細かくみると、件数が最も多かったのは「木造建築工事業」（21件、前年比±0.0%）で、次いで「土木工事業（造園工事業を除く）」

（20件、同100.0%増）だった。また、増加率でみると「土木建築サービス業」

（6件、同500.0%増）を筆頭に、「土工、コンクリート工事業」（9件、同350.0%増）、「とび工事業」（7件、同250.0%増）が続いた。少子高齢化に伴う人口減を背景とした住宅着工件数の減少に加え、建設資材の仕入れ価格高騰などの影響がみられる建設関連企業の廃業が増加した。

業種別 休廃業・解散件数

集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
建設業	91	73	86	87	97	+11.5%
製造業	21	26	23	32	26	▲ 18.8%
卸売業	27	26	26	30	27	▲ 10.0%
小売業	35	28	33	44	44	±0.0%
運輸・通信業	3	9	8	1	9	+800.0%
サービス業	56	44	49	56	66	+17.9%
不動産業	14	16	13	11	13	+18.2%
その他の産業	162	163	181	200	246	+23.0%

【注】「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

今後の見通し

2024年の滋賀県内企業における休廃業・解散動向は、10年ぶりの高水準となった企業倒産(法的整理)と同様に、大幅な増加傾向で推移した。特に、平常時であれば安定した事業継続が可能な「黒字かつ資産超過」の割合が2割を超えており、後継者難による事業停止に加え、景気の回復が見通せないとの思いから「あきらめ」による廃業を選ぶケースが散見される。

足元では、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から「事業再生」へと変化するなか、自力再建が困難な企業では余力があるうちに事業を畳む前向きな廃業を後押しする取り組みが進んでいる。ただ、近時はコロナ禍からの業績回復が円滑に進まないことに加え、深刻化する人手不足への対応や後継者不足問題、原材料価格や人件費、物流費など各種コストの増加分を販売価格に反映する価格転嫁が十分に進まないといった、四重・五重の苦境に立たされている中小企業は少なくない。また、本来は廃業を志向していたものの、収益力低下による手元資金の流出といった経営面のダメージが広がり続けたことで、法的整理など「ハードランディング」を選択せざるを得なかった企業も水面下で増加したとみられる。結果として、2024年のトレンドは「倒産、休廃業・解散の大幅増」での推移となった。

近時は、無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできない状態へ至るよりも、M&Aなどを活用して予め経営資産を第三者に引き継いだ上で事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考えが浸透し、業界大手の企業が自主廃業を決断するといった事例も出始めている。2025年以降も、人手不足の解消や後継者の選定といった経営上の課題が山積するなかで、「自力での事業継続」か「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られる機会はより増加するとみられる。

一方で、企業の自主的な廃業の増加に伴い、販路を失った取引先やサプライチェーンを担う事業者が連鎖的に事業継続を断念したケースも目立ってきた。「経営者保証に関するガイドライン」の改定をはじめとした各種廃業支援による市場環境の整備と同時に、取引先の突然の廃業を未然に防ぐ「サプライチェーン事業承継」といった考え方の導入など、高まる連鎖廃業・連鎖倒産のリスクをいかに軽減するかといった取り組みも、中小企業支援策として同時並行で進めることが求められる。

【参考】市区郡別 休廃業・解散件数

市区郡別	2023年				2024年			
	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比
大津市	101	▲ 11.4%	3.77%	▲ 0.49pt	140	+38.6%	5.17%	+1.40pt
彦根市	36	+16.1%	3.26%	+0.40pt	46	+27.8%	4.10%	+0.84pt
長浜市	52	+10.6%	3.67%	+0.32pt	44	▲ 15.4%	3.10%	▲ 0.57pt
近江八幡市	31	+34.8%	3.76%	+0.90pt	31	±0.0%	3.76%	+0.00pt
草津市	31	▲ 20.5%	2.66%	▲ 0.76pt	40	+29.0%	3.42%	+0.76pt
守山市	29	+61.1%	4.34%	+1.54pt	32	+10.3%	4.71%	+0.37pt
栗東市	24	+41.2%	3.58%	+0.94pt	28	+16.7%	4.20%	+0.62pt
甲賀市	21	+5.0%	2.14%	+0.10pt	30	+42.9%	3.00%	+0.86pt
野洲市	14	+16.7%	2.96%	+0.36pt	15	+7.1%	3.19%	+0.23pt
湖南市	13	▲ 13.3%	2.57%	▲ 0.38pt	16	+23.1%	3.16%	+0.59pt
高島市	27	+50.0%	4.37%	+1.43pt	33	+22.2%	5.22%	+0.85pt
東近江市	39	+44.4%	3.12%	+0.91pt	27	▲ 30.8%	2.16%	▲ 0.96pt
米原市	20	+66.7%	5.24%	+2.02pt	20	±0.0%	5.28%	+0.04pt
蒲生郡	8	▲ 27.3%	2.30%	▲ 0.82pt	3	▲ 62.5%	0.85%	▲ 1.45pt
愛知郡	10	+42.9%	3.55%	+0.98pt	8	▲ 20.0%	2.78%	▲ 0.77pt
犬上郡	5	▲ 37.5%	1.64%	▲ 1.09pt	15	+200.0%	4.90%	+3.26pt

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク滋賀支店 担当：利光 堅太郎 支店長：内藤 壇

TEL 077-566-8230 FAX 077-566-8233

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。